

今日のトピック 米中貿易摩擦懸念下で高値を更新する米国株式市場 好業績と政治リスクの綱引きが続こう

ポイント1 米中貿易摩擦懸念と株高 繰り返される政治リスク

- 米国株式市場は8月29日に、ナスダック総合指数、S&P500種指数が最高値を更新しました。米国とメキシコが北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉で大筋合意したことが好感されました。しかし、8月末にトランプ大統領が中国に対し、輸入品2,000億ドル相当分を対象とした追加関税を9月前半にも課す意向を示したことで、米国株式市場は再び調整しました。また、9月7日には、トランプ大統領が中国からの輸入品すべてに関税を賦課する用意があると警告したことを受けて下落しました。

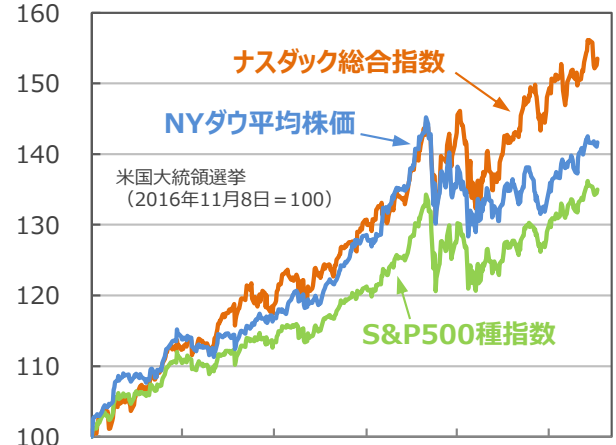
ポイント2 揺るがない業績見通し 四半期ベースで20%超の増益が続く

- こうした中でも、米国株式市場が上昇基調を維持しているのは、米国企業の業績が好調であることが背景となっています。トムソンロイターズの調べによれば、S&P500採用企業の1株当たり利益は前年同期比で+20%超の増益が2018年下期も続く見通しです。2019年も通年で+10%台の成長が期待されます。

今後の展開 好業績と政治リスクの綱引き

- 対中制裁関税第2弾（2,000億ドル分に25%）の段階的な発動やすべての中国からの輸入品への関税賦課の可能性が高まっています。一方中国は、11月6日の米中間選挙をまたいで貿易交渉を継続する戦略をとると見られ、米中の課税合戦の終息にはまだ時間がかかると考えられます。
- 米国株式市場は、トランプ政権の通商政策を含めた政治リスクが足かせとなり、一進一退の展開となりそうですが、好業績が揺るがなければ中期的には堅調な地合いが続くと思われま。

【米国主要株価指数の推移】



16/11 17/3 17/7 17/11 18/3 18/7 (年/月)
(注) データは2016年11月8日～2018年9月11日。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【S&P500採用企業の1株当たり予想利益】

(前年同期比、前年比、%)

セクター\年・月期	時価総額 構成比	2018				2018 (予想)	2019 (予想)
		1-3月 (実績)	4-6月 (実績・ 予想)	7-9月 (予想)	10-12月 (予想)		
S&P500全体	100.0	26.6	24.9	22.2	20.3	23.4	10.2
一般消費財	12.9	18.7	23.1	15.5	17.3	18.9	11.9
生活必需品	6.9	13.1	13.8	7.2	7.3	10.1	6.5
エネルギー	5.8	88.7	123.1	98.6	80.5	92.5	25.3
金融	13.9	30.7	27.2	45.4	28.2	32.4	9.7
ヘルスケア	14.7	16.2	18.1	10.9	12.8	14.5	8.2
資本財・サービス	9.8	24.8	20.3	17.4	31.1	23.6	12.1
素材	2.5	39.4	40.0	31.7	17.2	29.4	7.7
不動産	2.7	3.1	3.3	4.4	9.9	5.3	6.5
情報技術	26.0	36.5	26.8	16.8	16.1	23.2	10.3
電気通信	2.0	14.7	16.4	22.8	16.3	17.1	3.3
公益事業	2.9	16.4	8.7	5.2	▲ 3.6	6.9	4.7

(注1) データは2018年1-3月期～2018年10-12月期、2018年、2019年。予想はトムソンロイターズI/B/E/S、2018年9月11日発表。

(注2) ▲は2桁増益を示す。

(注3) 時価総額の構成比は四捨五入の関係で合計が100にならない場合があります。
(出所) トムソンロイターズのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

ここもチェック! 2018年9月10日 概ね良好な内容となった米国の雇用統計 (2018年8月)
2018年8月31日 米国経済と金融政策の見通し (2018年8月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。